

# 「農業再生プラン」でシンポジウム

## 党の提言に共感 「食の安全」と地域農業の再生を



### 農業者と消費者の共同を広げて

日本共産党は3月、「食料自給率の向上を真剣にめざし、安心して農業にはげめる農政への転換を」としたプランを発表し、合意を広げる運動を進めています。19日、同党滋賀県委員会、近江八幡市内で同党の紙智子参院議員とJA滋賀農協中央会役員などをゲストパネラーに、農業再生と食の安全を考えるつどいを開催。会場満席の2百40人が参加。甲良町からも参加されました。

### 「金を出し食料輸入」は通用しない

紙参院議員（農水委員）は、米、麦、大豆、野菜、果樹、家畜などの農家に育ち、と自己紹介。「農業再生プラン」の農産物価格保障・所得補償などの骨子を説明。「食料をめぐる国際情勢が激変し、食料の輸入は自由ではない。日本農業の衰退は大問題です」と呼びかけ、生産者と消費者の共同を強調しました。

### JA幹部も再生プランに同感

JA滋賀中央会の深尾善夫営農生活部長は、「再生プランに基本的に同感。違う点はこれから深めよう。自給率50%といわず、もっと」などと述べました。

### 1俵、1万8千円ならやっつけ

50%の大規模農家、田口源太郎さん（彦根市）は、「現状では後継者も育たない。放棄地も増えている。今の助成制度は3年間しかなく、見通しがたない。価格保障と所得補償で1俵、1万8千円という米の価格が保障されるなら、何とかやっ

てゆける。恒久対策としてやってほしい。再生プランでこんな制度ができたからいっしょに農業をやる」と話したい。など自らの実践の気持ちも表明されました。

**藤関館長：他の発言ポイント** 直売所は規格外・家庭栽培の販売から始まった。現在直売所の会員は300人、平均年齢70歳だが、80になっても、農業・ものをつくるというのは年齢を問わず楽しいもの。1千万前後の売り上げの方もあり、300～400万円の方が多い。「物がなければ外から仕入れて」との意見もあったが「地元の産物」にこだわったことが信頼を得る基になった。4農家がイチゴ狩り、昨年の入場7000人、安定収入の一つ。中国製ギョーザ事件でお客さんが増えた。経営心得は「人よりも早く出す、人よりも遅く出す、人が出さないものを出す・・・」

### 農業再生プラン4つの提言

- 1、安心して農業を続けるため価格保障・所得補償を充実
- 2、家族経営を柱に大規模経営もー 農業を続けたい人すべてを応援する
- 3、自国民の食料を最優先するのは当然 「食料主権」を保障する貿易ルールを
- 4、消費者と農業者が力をあわせて 「食の安全」と地域農業の再生を

### 地元で生産したものが売らない

道の駅「愛東マーガレットステーション」の藤関明雄館長は、もともと、メロン、なし、ぶどうの産地として力を入れてきたことなどを紹介。地元農産物の直売で信頼を得てきた経験から「安心、安全こそ消費者の強い願い」と指摘し、昨年直売所の売り上げが4億3千万円あったと報告しました。

### 国内生産量を増やして安心な食料を

生活共同組合コープしがの海老澤文代理事は、「ミートボール問題が解決できたと発表した日にギョーザ事件が発生。安心な国内産の生産量を増やしてほしい。環境保全でも再生プランは役立つ」などと述べました。

最後に紙参院議員は、国際的な食料不足や冷凍ギョーザ事件で、自給率の向上や食の安全を求める世論は合意を形成できるチャンスでもある。大いに奮闘したいと結びました。

